

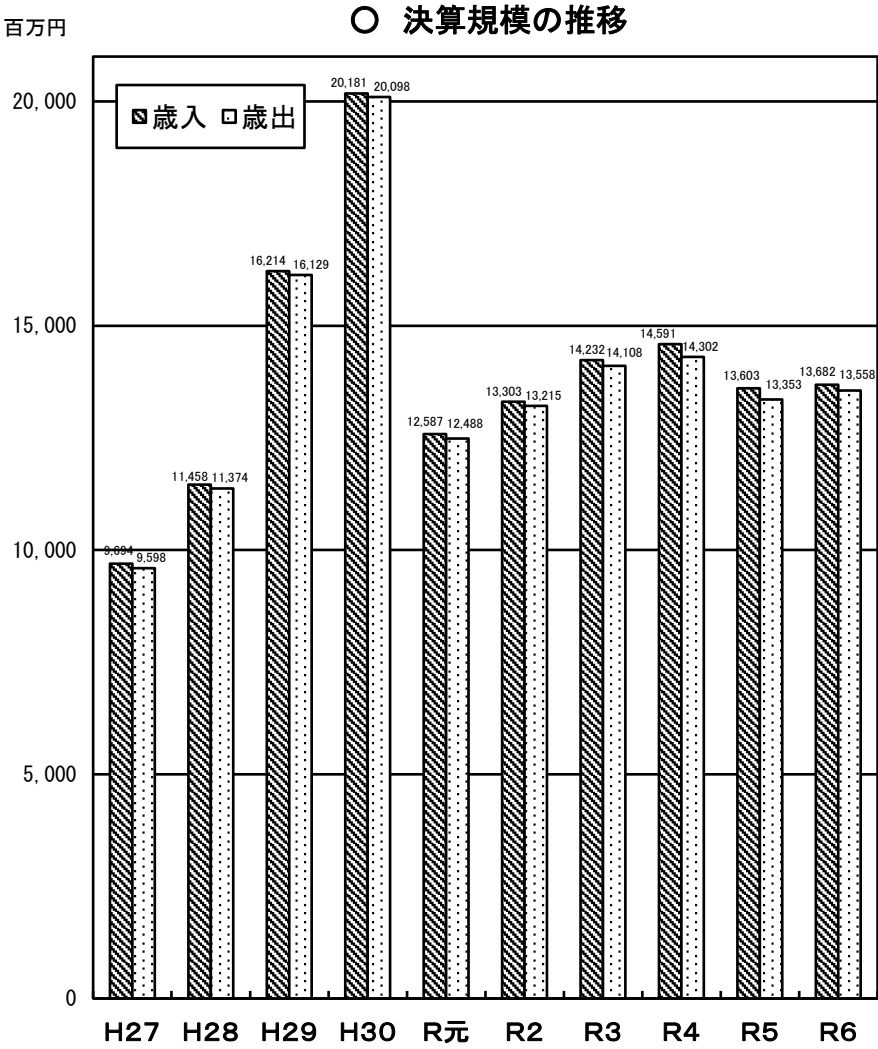
一 般 会 計 等 説 明 資 料

(1) 財政の状況（総括）

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
1 歳 入 総 額 (A)	13,681,998	13,602,594	79,404
2 歳 出 総 額 (B)	13,558,265	13,353,343	204,922
3 差 引 (A)-(B) (C)	123,733	249,251	△ 125,518
4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)	17,147	125,590	△ 108,443
5 実 質 収 支 (C)-(D) (E)	106,586	123,661	△ 17,075
6 単 年 度 収 支 (F)	△ 17,075	18,239	△ 35,314
7 積 立 金 (G) ※財政調整基金のみ	97,345	432	96,913
8 繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
9 積 立 金 取 崩 し 額 (I) ※財政調整基金のみ	0	96,159	△ 96,159
10 実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	80,270	△ 77,488	157,758

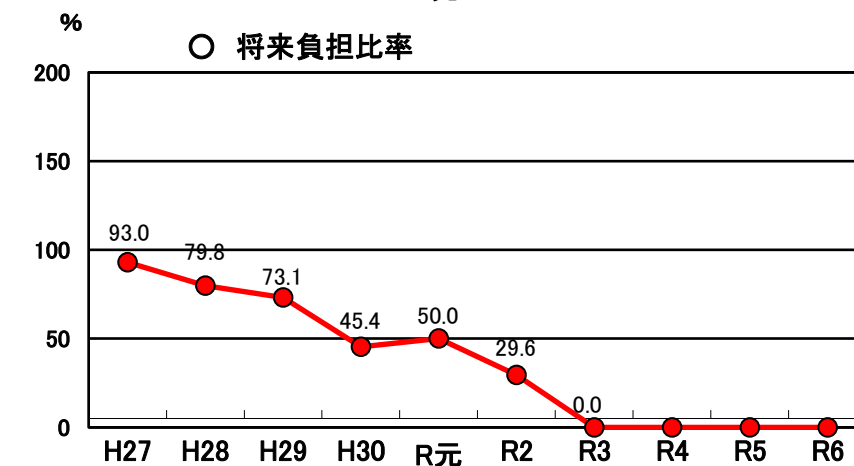
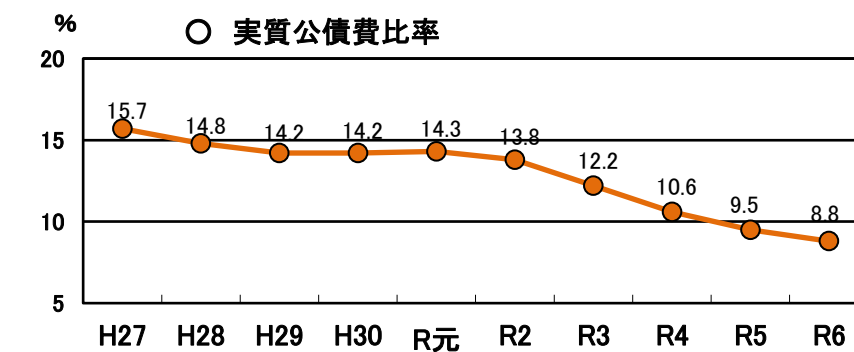
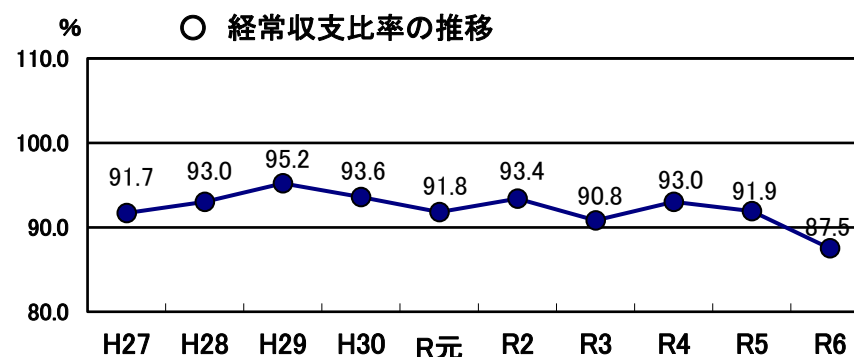
※ 当該資料は地方財政状況調査に基づく数値・指標であり、一般会計とホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計を合算しています（「一般会計等」と表記）。
また、一般会計とホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計との重複（繰入金・繰出金等）については控除した額で計上しています。



(2) 財政の状況（各指標等）

（単位：千円）

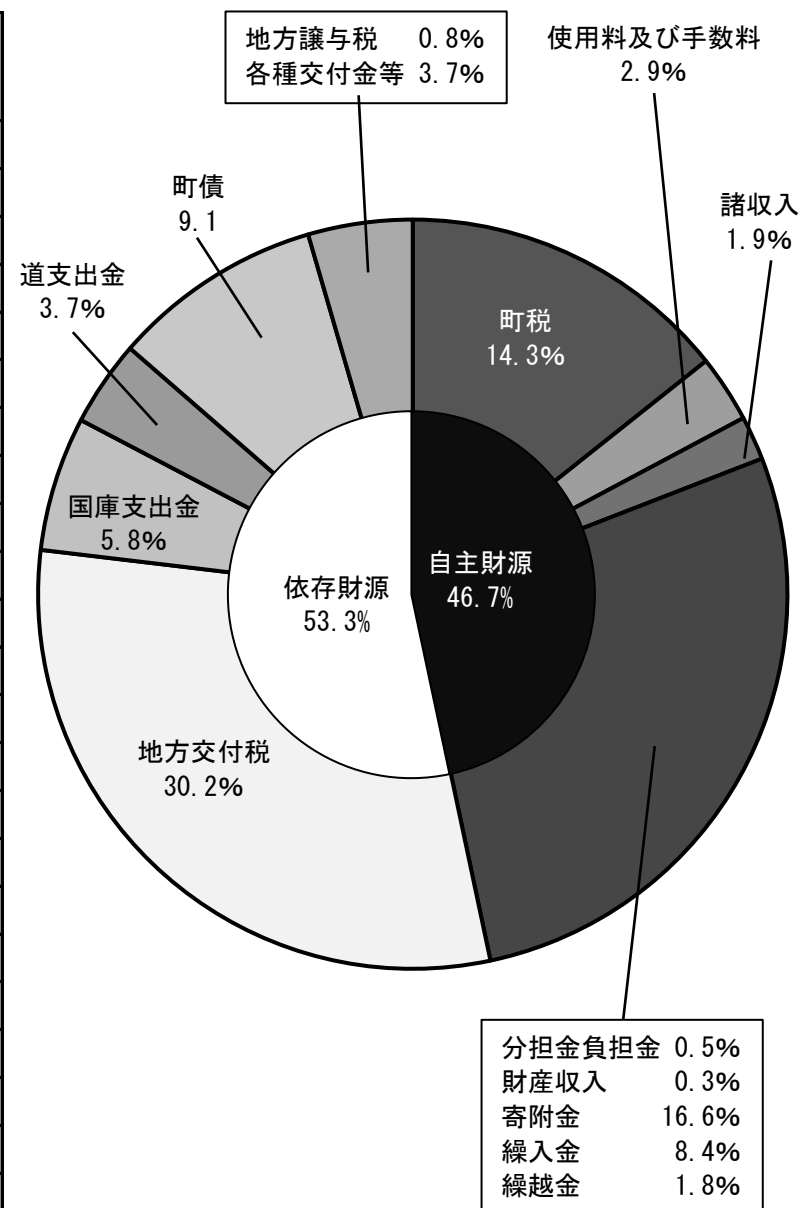
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額等	備 考
基準財政需要額	5,753,654	5,699,405	54,249	
基準財政収入額	1,932,252	1,788,430	143,822	
標準財政規模	6,307,109	6,182,691	124,418	臨時財政対策債発行可能額を含めた数値
財政力指数 （3カ年平均）	0.320	0.305	0.015	
経常収支比率（%）	87.5	91.9	△ 4.4	
実質公債費比率（%）	8.8	9.5	△ 0.7	
将来負担比率（%）	－	－		
債務負担行為現在高	669,530	527,998	141,532	
備荒資金組合納付金	296,546	294,586	1,960	



(3) 歳入の状況

(単位：千円)

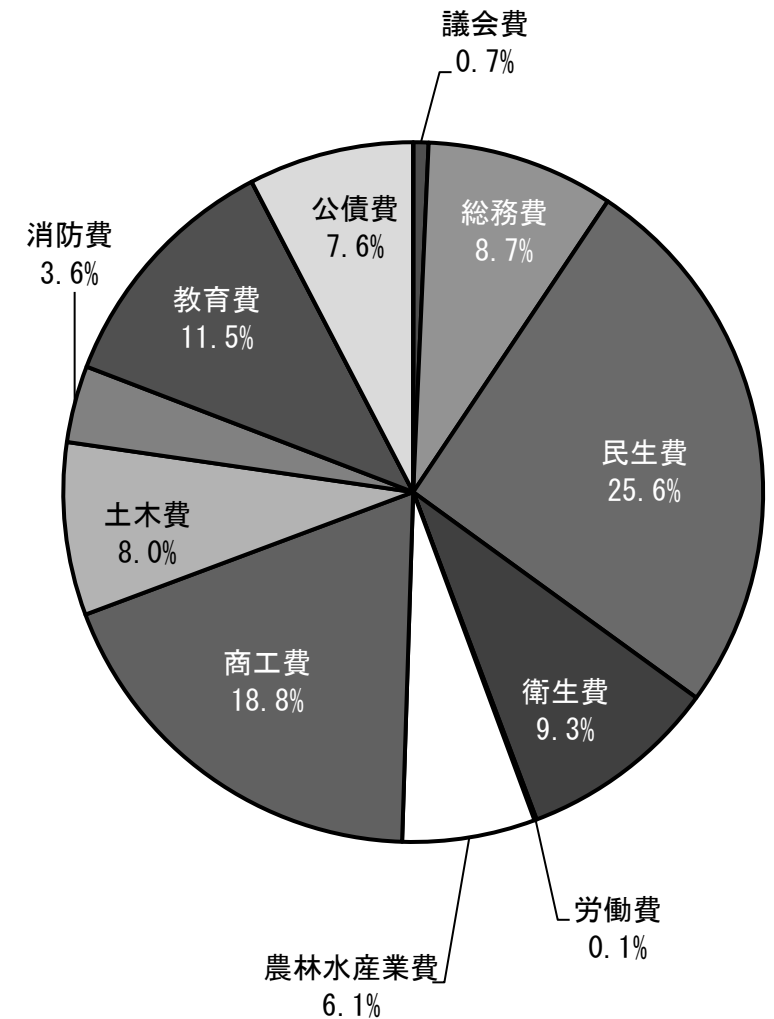
区 分	令和6年度			令和5年度	決算額 増減率 (%)
	決 算 額	う ち 経 常 一 般 財 源	構成比 (%)	決 算 額	
1. 自 主 財 源	6,386,140	1,976,216	46.7	6,539,825	△ 2.3
町 税	1,961,263	1,961,263	14.3	1,766,586	11.0
分 担 金 及 び 負 担 金	61,541	0	0.5	81,763	△ 24.7
使 用 料 及 び 手 数 料	393,490	112	2.9	402,397	△ 2.2
財 産 収 入	35,587	14,833	0.3	37,186	△ 4.3
寄 附 金	2,276,234	0	16.6	2,723,718	△ 16.4
繰 入 金	1,150,705	0	8.4	1,072,863	7.3
繰 越 金	249,251	0	1.8	289,147	△ 13.8
諸 収 入	258,069	8	1.9	166,165	55.3
2. 依 存 財 源	7,295,858	4,442,168	53.3	7,062,769	3.3
地 方 譲 与 税	105,496	105,496	0.8	99,648	5.9
利 子 割 交 付 金	639	639	0.0	465	37.4
配 当 割 交 付 金	6,151	6,151	0.0	4,281	43.7
株式等譲渡所得割交付金	9,555	9,555	0.1	4,899	95.0
地 方 消 費 税 交 付 金	388,809	388,809	2.8	380,918	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,924	8,924	0.1	9,473	△ 5.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0	734	△ 100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,555	9,555	0.1	8,841	8.1
法 人 事 業 税 交 付 金	30,944	30,944	0.2	28,252	9.5
地 方 特 例 交 付 金	59,577	59,577	0.4	9,278	542.1
地 方 交 付 税	4,137,581	3,821,402	30.2	4,163,069	△ 0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,116	1,116	0.0	1,118	△ 0.2
国 庫 支 出 金	789,080	0	5.8	1,022,237	△ 22.8
道 支 出 金	509,987	0	3.7	705,463	△ 27.7
町 債	1,238,444	0	9.1	624,093	98.4
合 計	13,681,998	6,418,384	100.0	13,602,594	0.6



(4) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度	決 算 減 額	決 算 額 率 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額		
議 会 費	95,540	0.7	90,638	4,902	5.4
総 務 費	1,176,366	8.7	1,069,046	107,320	10.0
民 生 費	3,473,093	25.6	2,930,254	542,839	18.5
衛 生 費	1,256,042	9.3	1,260,270	△ 4,228	△ 0.3
労 働 費	14,298	0.1	13,532	766	5.7
農 林 水 産 業 費	832,308	6.1	792,082	40,226	5.1
商 工 費	2,549,085	18.8	3,352,839	△ 803,754	△ 24.0
土 木 費	1,082,359	8.0	888,582	193,777	21.8
消 防 費	481,283	3.6	530,667	△ 49,384	△ 9.3
教 育 費	1,562,197	11.5	1,350,078	212,119	15.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0
公 債 費	1,035,694	7.6	1,075,355	△ 39,661	△ 3.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	13,558,265	100.0	13,353,343	204,922	1.5

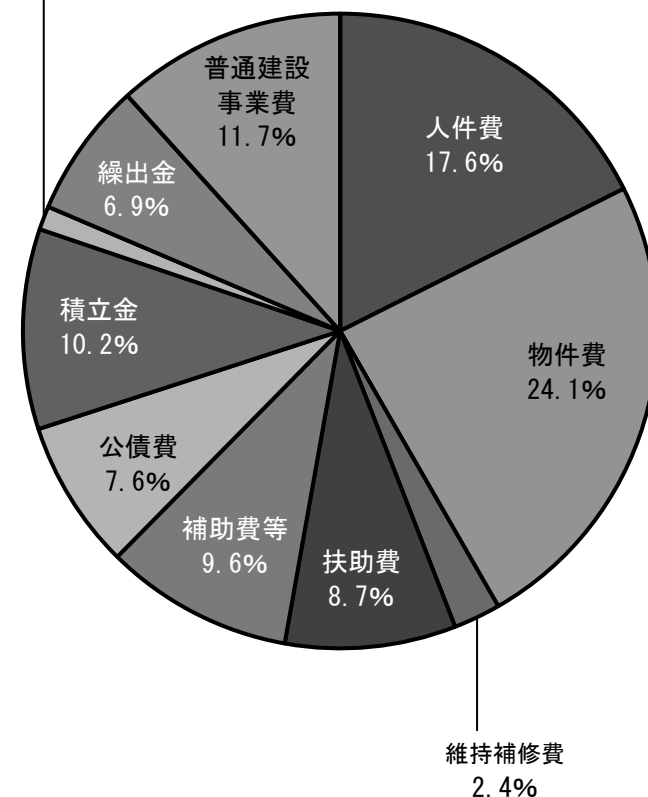


(5) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度				令和5年度	決算額 増減率 (%)
	決 算 額	う ち 経 常 一 般 財 源	構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	決 算 額	
人 件 費 〔 職員の給与・議員・委員の報酬などの経費 〕	2,387,851	2,300,089	17.6	35.8	2,274,035	5.0
物 件 費 町の経費のうち消費的性質をもつ経費（旅費、消耗 品費、施設の光熱水費など）	3,261,026	781,571	24.1	12.2	3,586,893	△ 9.1
維 持 補 修 費 〔 道路、公共施設などを管理するための補修費 〕	321,366	154,766	2.4	2.4	241,333	33.2
扶 助 費 〔 児童福祉法・身体障害者福祉法などの法令に基づき 支出する児童手当や医療扶助などの経費 〕	1,183,895	295,148	8.7	4.6	1,288,583	△ 8.1
補 助 費 等 〔 町から他の団体（道・市町村など）や公営企業、民 間に対して、行政上の目的により支出される経費 〕	1,306,709	298,220	9.6	4.6	1,389,946	△ 6.0
公 債 費 〔 町債の元金・利子や一時借入金の利子などの経費 〕	1,035,694	978,550	7.6	15.2	1,075,355	△ 3.7
積 立 金 財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕があ る場合に、年度間の財源変動に備えて基金に積み立 てる経費	1,376,043		10.2		1,312,339	4.9
投資及び出資金・貸付金 〔 公営企業や民間に対する出資金・出捐金、株式等の 取得、現金の貸付に要する経費 〕	162,804	135,738	1.2	2.1	224,751	△ 27.6
繰 出 金 〔 一般会計から特別会計へ支出される経費 〕	935,532	681,674	6.9	10.6	905,778	3.3
前 年 度 繰 上 充 用 金 〔 前年度の歳入不足に充てられた経費 〕	0		0.0		0	0.0
普 通 建 設 事 業 費 〔 道路、橋、学校、庁舎など公共・公用施設の新増設 の建設事業に要する投資的経費 〕	1,587,345		11.7		1,054,330	50.6
災 害 復 旧 事 業 費 〔 台風、地震などの災害により被災した施設を復旧す るための経費 〕	0		0.0		0	0.0
合 計	13,558,265	5,625,756	100.0	87.5	13,353,343	1.5
※決算額合計のうち会計年度任用職員に係る 報酬・給料・職員手当・共済費等の額	391,128	346,624	2.9	6.2	316,914	23.4

投資及び出資
金・貸付金
1.2%

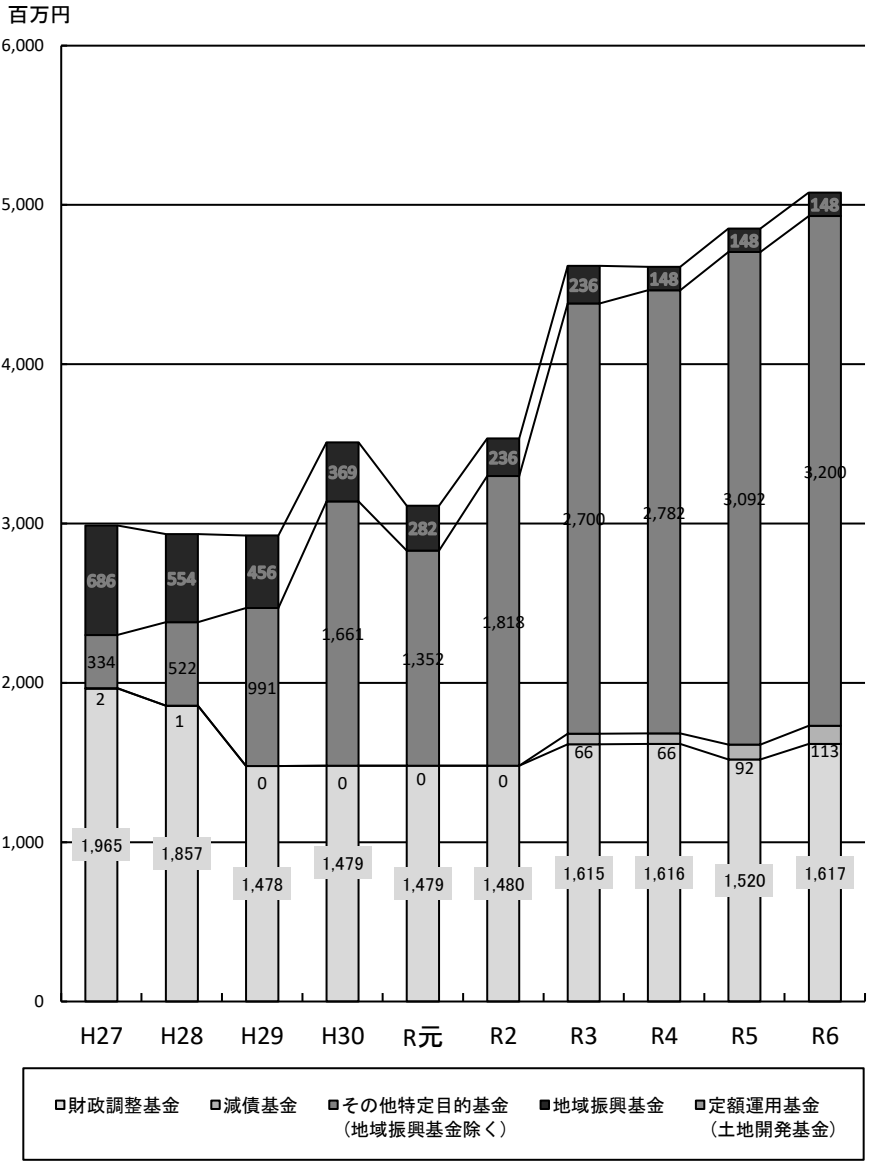


(6) 基金の状況

(単位：千円)

基 金 名		令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比 較 増 減
財政調整基金		1,617,341	1,519,996	97,345
減債基金		112,744	92,410	20,334
特 定 目 的 基 金	中山間ふるさと・水と土保全基金	10,100	10,094	6
	文化センター建設基金	13,855	13,839	16
	定住対策促進基金	68,476	68,428	48
	グリーンピア大沼施設整備等基金	117,646	97,550	20,096
	地域振興基金	148,452	148,452	0
	ふるさと応援基金	2,615,050	2,428,437	186,613
	森林環境譲与税基金	59,635	42,543	17,092
	ホタテ未利用資源リサイクル施設運営調整基金	38,993	37,109	1,884
	企業版ふるさと応援基金	15,910	13,701	2,209
	中小企業特別融資利子補給費基金	0	0	0
	幼児教育・保育施設等整備基金	259,804	379,725	△ 119,921
合計		5,078,006	4,852,284	225,722
年度末現在人口(人)		13,476	13,764	△ 288
町民一人当たり基金等現在高		377	353	24
全会計の基金等現在高(現金預金管理分のみ)		5,717,640	5,466,047	251,593
町民一人当たり基金等現在高		424	397	27

○ 基金の現在高の推移



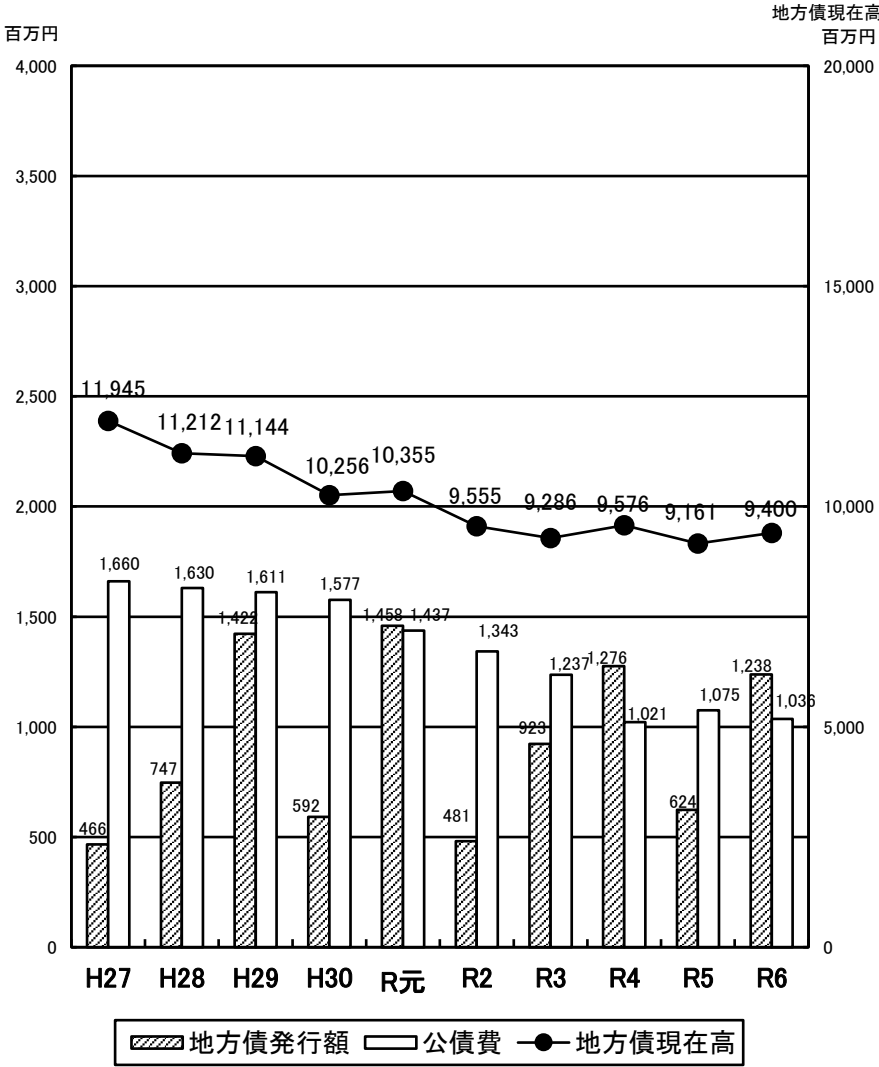
※特別会計基金等を除く一般会計等にかかる基金のみ

(7) 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	比較増減
財政融資資金	6,663,736	6,749,909	△ 86,173
旧郵政公社資金	15,911	44,555	△ 28,644
地方公共団体金融機構資金	840,892	945,738	△ 104,846
国の予算貸付・政府関係	3,276	5,766	△ 2,490
市中銀行・その他の金融機関	1,098,576	550,710	547,866
共 済 等	777,168	864,626	△ 87,458
そ の 他	0	0	0
一 般 会 計 等 合 計	9,399,559	9,161,304	238,255
年度末現在人口(人)	13,476	13,764	△ 288
町民一人当たり地方債現在高(一般会計等)	698	666	32
全会計の地方債現在高 ①	12,533,437	12,436,398	97,039
①のうち普通交付税算入見込額 ②	8,240,413	8,201,765	38,648
町民一人当たり地方債現在高(全会計)	930	904	26
②を除く町民一人当たり地方債現在高	319	308	11

○ 地方債の発行額と公債費の推移(一般会計等)



●財政用語解説●

実 質 収 支	決算における歳入歳出の差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
単 年 度 収 支	決算における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。これは、実質収支の中には前年度以前からの収支残が累積されているため、これを控除し、当該年度だけの収支を算出します。
実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した額で当該年度における実質的な収支を把握するためのものです。
基準財政収入額	地方交付税のうち、普通交付税の算定に用いる標準的な税収入を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額が算入されます。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定したものをいいます。
標準財政規模	標準的な町税収入見込額に地方譲与税等や普通交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の規模を示すものです。実質収支比率などの財政分析数値に用いられます。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需用額で割って得た数値の過去3年の平均値のことで、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。
経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この割合が高いほど臨時的な支出等に対応できないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいる状態といえます。
実質公債費比率	一般会計（ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計を含む）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（町の標準的な収入）に対する比率です。
将来負担比率	一般会計（ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計を含む）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（町の標準的な収入）に対する比率です。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源で、町税、使用料、手数料、財産収入などがこれにあたります。したがって、この割合が高いほど自主的な行政運営ができることになります。
依存財源	国や道から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、道支出金、町債、地方交付税などがこれにあたります。